

2013 年度高等教育推進センター共同研究助成 報告書

目次

< 指定研究 >

スマートフォンアプリ「KGPportal」の展開と開発

研究代表者 高等教育推進センター・准教授 内田 啓太郎……1

エンrollment・マネジメントに資するIRの基礎的研究

ーグローバルなコンピテンシーをてがかりにー

研究代表者 高等教育推進センター・専任講師 江原 昭博……4

< 公募研究 >

高等教育

大学教職員と発達障害学生

ー合理的配慮提供に向けて教職員に求められる理解と支援ー

研究代表者 人間福祉学部・教授 松岡 克尚……6

学生の多様な形態の留学ニーズに対応した海外協定校開拓に関する共同研究

研究代表者 国際連携機構事務部・事務部長 澤谷 敏行……9

関西学院卒業生と連携したグローバル・キャリア教育の開発

研究代表者 社会学部・准教授 大岡 栄美……13

教育工学

アクティブ・ラーニングの記述と評価のためのフォーマットの開発

研究代表者 高等教育推進センター・教育技術主事 武田 俊之……16

スマートフォンアプリ「KGPortal」の展開と開発

研究代表者 高等教育推進センター・准教授 内田 啓太郎

1 研究の目的

本研究の目的は 2012 年度に実施された共同研究の成果を引き継ぎ、スマートフォンアプリ「KGPortal」（以下「KGPortal」と呼ぶ）の学内における展開・普及活動の促進と学内の情報環境の現状に応じた KGPortal の改修を実施することである。また 2014 年度以降に向けた KGPortal の展開および開発に関する課題を発見し、関係各所のあいだで情報の共有を図ることも副次的な目的である。

次章以降、2 では主に KGPortal の改修状況と普及状況について説明する。つづいて 3 では主に 2014 年度に向けた研究開発上の課題を提示する。

2 研究の成果

2.1 大学の情報環境に応じた KGPortal の改修

KGPortal は大学の情報環境、とくに大学側が提供している Web サービスに依存する面が大きいため、情報環境の変化に応じつつアプリとしての改修を行う必要がある。2013 年度は同年秋に予定され、そして実施された新しい教務システムへの移行に対応する改修作業を行った。

新しい教務システム(日立製「Uniprove」)の導入に伴い 2013 年 9 月に暫定的に対応した改修版 KGPortal を公開した後、同年 12 月には正式に対応した。これにより利用者(学生)の時間割やシラバス、休講・教室変更情報が正しく取得できるようになった。ちなみにこれらの改修作業においては KGPortal のソースコードの全面的な書き換えを行っているが、新規に導入された教務システム自体の改修やソフトウェアのアップデートが今後も行われることを想定し、KGPortal の側では柔軟性をもたせたソースコードの設計を重視して作業を行っている。この改修作業とあわせて KGPortal の画面デザイン(UI)やアイコン等の見直しも行っており、利用者の視認性や操作性を向上させている。

2.2 新しく追加された機能

KGPortal において 2013 年度中に追加ないし拡張された機能について説明する。主なものとしては時間割のカスタマイズ機能とバス時刻表のクラウド化が挙げられる。

これまで KGPortal で表示される時間割は教務システム上にある学生のデータに基づいているため、そのようなデータをもたない教員にとって非常に利用しづらい機能であった。最新版 KGPortal では利用者が時

間割に個別のスケジュールを書き込める機能が追加された。この機能により教員はスケジュールの追記というかたちで自分が担当する授業の時間割を管理できる。もちろんこの機能は学生も利用できるため、学生は授業時間外の学習活動や課外活動（サークルやアルバイト等）の情報も正課の時間割と共に管理可能となった。この機能追加により教員（および職員）の利用者拡大につながるものと期待できるだろう。

バス時刻表は KGPPortal の主要機能において学生利用者からその必要性が高く評価されているものである。とくに最寄り駅が徒歩圏内に位置する西宮上ヶ原キャンパスよりはバスが通学手段として重視されている神戸三田キャンパスの学生にその傾向が強いことがわかっている。そのためこの機能に不具合が生じた場合にはすみやかに対応せねばならない。これまで各バス会社の時刻表は KGPPortal 本体に保存していたため、時刻表が変更・更新された場合に即応できかねる面があった。そこで時刻表のデータを全てクラウド上に保存しておき、KGPPortal からはクラウド上のデータを閲覧させるように改修した。そのためクラウド上にあるデータを時刻表の変更・更新にあわせてアップデートしておけば各利用者の KGPPortal 上のデータも自動的に更新される。このように改修することで学生利用者の利便性を向上させた。

2.3 KGPPortal の普及状況

2013 年度を通じての KGPPortal の普及状況を報告したい。下図を参照されたい。KGPPortal の累計ダウンロード数と月間ダウンロード数のグラフである。集計期間は月間ダウンロード数の変化をわかりやすくするため 2013 年 3 月と 2014 年 4 月の数値も記述している。「月間」の数値からは毎年 3 月から 4 月にかけて大幅に上昇しておりその後も上下はあるものの、ほぼ安定した数値であることがわかる。とくに 2013 年 4 月は 4,200 近いダウンロード数であり、翌 2014 年 4 月 9 日現在でも 3,000 を超える数値であるため 4 月いっぱいまで集計したのなら 4,000 を超えることが想定される。これは新しく入学する学部生の人数（約 5,500 名）と比較してみると新入生のほとんどが KGPPortal の利用者となっていると言えるだろう。この傾向は今後も続くと思われる。

つぎに利用者全体の継続利用という観点から数値を挙げたい。KGPPortal の iPhone/iPad 版と Android 版を継続利用している数値でいえば、前者は 13,133 であり後者は 8,002 であり合計 21,135 となる。前年 2013 年の同時期と比較すると約 1.26 倍の増加である。ただしこの数値には卒業生も含まれるため単純な比較はできないが、2013 年度の学部生の在籍者数（23,089 名）から見ても非常に多くの学生に利用されていると考えてほぼ間違いない。

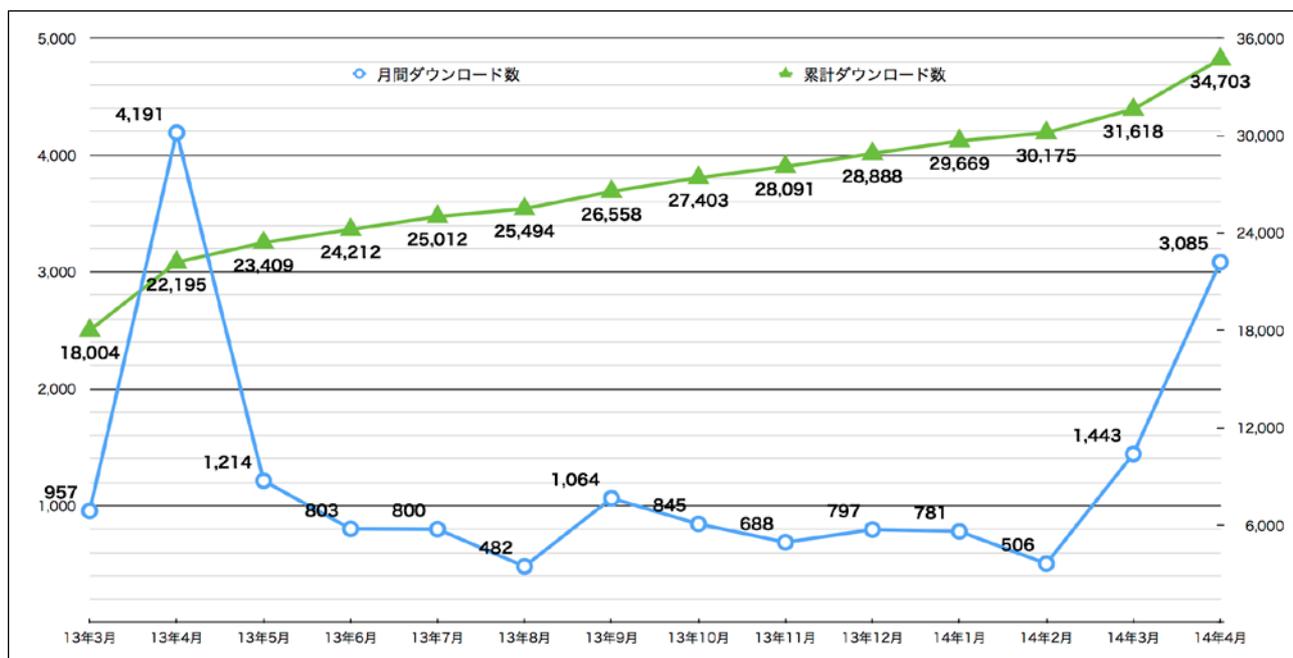


図 KGPortal のダウンロード数の推移 (累計および月間)

3 まとめ

最後に今後の研究開発上の課題を2つ述べておきたい。まずKGPortalの開発である。アプリ自体の安定性の維持・向上に加え、大学が提供する各種Webサイト(公式Webサイト, 教学Web, キャリアナビ, LUNA等)における更新情報を「お知らせ」としてKGPortalで受信可能(できれば自動更新が望ましい)にすることが大きな検討課題である。このような機能が追加されることでアプリとしての完成度がより高まるだろう。もう一方の課題として詳細な利用状況を把握することが挙げられる。KGPortalのダウンロード数からは新入生の大半が利用していると想定できるが2年生以上の学生, さらに教職員の利用者について詳細なデータを収集する必要がある。よく使われる機能は何か, 現在の画面デザインは有効なのか, また新規に必要なとされる機能は何か, などといった情報である。これらは先に述べた開発のための貴重な情報としてフィードバックできるため, 次年度以降早急な対処(データの収集)が望まれる。そのためにはアプリの開発者たちも密接に連絡を取り合い協同で解決したいと考えている。

以上に述べた研究の経緯と成果, 検討課題について詳しく論考したものを高等教育推進センター紀要である『関西学院大学高等教育研究』に研究実践報告として投稿する予定である。さらに機会があれば学内外の学会・研究会においても報告を行いたい。

共同研究者

北村昌幸(文学部・教授), 中村洋右(高等教育推進センター)

エンロールメント・マネジメントに資するIRの基礎的研究

ーグローバルなコンピテンシーをてがかりにー

研究代表者 高等教育推進センター・専任講師 江原 昭博

学生調査、IR 等に関する研究、および、高等教育のグローバル化、他国の高等教育制度に関する研究の一環として、「エンロールメント・マネジメントに資する IR (Institutional Research) に関する基礎的研究～卒業生に関する研究・実践を手がかりにして」を一年に渡って進めてきた。ユニバーサル化とグローバル化という二大潮流にさらされ、高等教育の質保証が喫緊の課題とされる現状、本学においてもエンロールメント・マネジメントを中心課題のひとつとする IR の導入が端緒についたばかりであり、その成果に結実する研究・実践のひとつとして本研究を進めてきたものである。以下、今年度の本研究の成果について、研究計画に基づいて順次取り上げて行く。

- I. 卒業生に関する研究で先行するアメリカの事例については、本研究のルールにおいて訪問等による直接調査は射程に入っていないため、文献等を通じて間接的な調査を進めた。その広範囲に渡る知見は本研究全体の進行に渡って幅広く反映されている。
- II. 学内の校友の組織化について校友会と情報共有を進める点については今年度において明確な進展が見られなかった。一方で学内のこれまでの卒業生調査の執行状況や、それに関連する学生調査の実施・運用の経緯については細部にわたる情報を共有できた。それらの知見は、新しい CCA の策定検討委員会での議論への援用を通じて既に学内実践に応用されており、本研究の実戦的な側面を強力に証明している。さらにこれまでの学内における学生調査や卒業生調査の情報整理・分析を進めたことによる各種知見は、現在八大学連携事業として進めている連携 IR 事業における卒業生調査部会での本学のプレゼンスを高める上で極めて密接に関連しており、これまでの卒業生調査部会の議論を本学が先導してきた基盤となっている。
- III. 卒業生に関する研究は大学固有の環境に依存する部分が大きいため学内研究だけでは限界が生じる事も現実である。さらに IR やエンロールメント・マネジメントにおいてもそうした状況は自明であるため、そうした事例について参考となる事業を進めている期間を訪問調査して研究を進めてきた。年度前期に訪問調査した山形大学ではエンロールメント・マネジメントを強力に押し進めている。山形大学のケースでは文科省からの補助金事業をベースにエンロールメント・マネジメントを進めている点が際立っており、

本学が今後スーパー・グローバル・ユニバーシティ事業等を通じて学内改革や教育改善、そしてIRやエンrollment・マネジメントを進めて行く際、多岐にわたって参考になる部分がみられる。この訪問調査は、山形大学が事業補助金を通じて大々的に開催しているエンrollment・マネジメント勉強会というものをきっかけにして行ったのであるが、山形大学との情報共有を進めていた際に、次年度のエンrollment・マネジメント勉強会を本学で開催するという事で合意を得た。エンrollment・マネジメント勉強会は毎回百人規模の集客を誇るオープンイベントである事もあり、本学に取ってエンrollment・マネジメントを進め、さらに先進的の大学との連携を取るという現実面も踏まえ、極めて有意義な提携関係を結んだといえる。年度後期に訪問調査した九州大学では、教学改善の現状に関して情報交換した。九州大学では旧帝国大学のひとつとして大規模研究大学であるというなかなか身動きの取れない難しいポジションに位置しながらも、教養教育の抜本的改善を中心に一つ一つの科目にわたって教室運営から時間割まで教務的な細部を俯瞰した教学改善に着手している点が印象的であった。本学も「教学は学部のもの」という前口上をある種のエクスキューズとしている部分が学部・部局全般において散見される現在、次回の意味も込めて九州大学の取組については自分事として捉える必要を感じている。同時期に訪問した佐賀大学は佛淵学長と突っ込んだ議論の交換を果たした。佐賀大学は教学や経営といった細分化されたものとは一線を画する本格的なIR活動の国内有数の取組として有名であるが、先頭で引っ張る佛淵学長の多忙さからなかなか他大学と共同しない事で有名である（例えば九州大学が取りまとめに躍起になっている九州IR連合(仮)には協力するどころか参加すらしていない）。そうした状況下、本学の訪問に際しては佛淵学長自ら佐賀大学におけるIRの現状について熱弁を振るっていただき、我々共同研究グループ一同においても極めて有意義な情報集を行う事ができた事は特筆に値する。山形大学同様、佐賀大学IR本部とは今後も継続的に情報共有していくことが本学のIR体制構築についても必須であると考えられる。

- IV. 卒業生の研究に資する将来的なグランドデザインについては、上記の通り各先行大学との連携等も視野に入れて進めて行く。さらに、本共同研究の研究成果の一部を「関西学院大学高等教育研究」にて発表する予定であるが、それに加えてエンrollment・マネジメント勉強会の開催を通じて本学のプレゼンスを全国にアピールすることも必須である。

研究代表者 人間福祉学部・教授 松岡 克尚

1. 本研究の目的

2013年6月に障害者差別解消法が成立し、同年12月には「障害者の権利に関する条約」（以下、障害者権利条約）の批准が国会で承認された（2014年2月19日に批准が発効）。こうした動きを受けて、障害者差別解消法や障害者権利条約で謳われている「合理的配慮」を障害のある学生（以下、障害学生）に対して提供していくことが、各大学において求められるであろう。ここでいう合理的配慮とは、障害学生が障害のない学生と同等に学ぶために、大学が行う調整や変更を指す。障害学生が当然の権利として得られる配慮であり、参加機会を最低保障するためのセーフティネットと位置づけられる（近藤 2013）。これにより、大学における障害学生支援は「お願いへの恩恵の対応」から「権利保障」へと新たな段階を迎えようとしていることは明らかであろう。

しかし、発達障害学生については「見えない障害」と称されることから理解できるように、合理的配慮を提供するにあたっては、対象者の把握や具体的な支援範囲の決定が難しいとされている。なお、本研究で対象とする発達障害とは、発達障害者支援法（2004）に定義される「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害」とする。本学においては、在籍する障害学生の約半数が発達障害を有しており（2013年度 キャンパス自立支援室 統計）¹、対応ニーズが高まっている一方で、支援体制の構築とそれを支える教職員の理解と協力がいまだに十分とはいえない。

加えて、合理的配慮の提供の際には、障害学生と支援する大学側の双方による調整と合意の上で支援の内容が決められることから（三原 2013）、この合意形成を得ていく上での参考基準を得るべくケーススタディの蓄積が欠かせない。しかし、そもそも本学内部にはそうした事例自体がまだ不足している。このように、新たな法制度的環境の下で、本学における発達障害学生支援は、その質・量の両面での充実化が求められているといえる。

そこで本研究では、本学における発達障害学生支援構築の土台形成を成すケーススタディ蓄積のために、発達障害学生支援に先駆的な取り組みを行っている他大学の事例をインタビュー調査によって収集した。その整理によって、本学における発達障害学生への合理的配慮提供にあたっての基本的な枠組みのモデルを作成することを目的とする。

2. 研究経緯

研究の経緯は以下のとおりである。

4月：研究スケジュールと文献リストの作成

¹ 診断・申請のある学生のみを集計結果。発達障害の「疑い」のある学生も含めると、さらに人数は多くなると考えられる。

：調査項目検討のためのフォーカス・グループインタビュー（学内者3名を対象）実施
 6月：先行研究レビュー報告と調査項目の検討（2）
 7月：調査項目の検討（3）、調査の役割分担
 ：障害者ソーシャルワーク研究会（於 関西学院大学）にて研究の中間発表を実施
 8月：インタビュー調査（A大学、B大学）実施
 10月：インタビュー調査（C大学）実施
 11月：インタビュー調査（D大学）実施
 12月：インタビュー調査（E大学）実施
 2～3月：調査結果の総まとめ

3. 調査概要

発達障害学生支援に関する事例の蓄積を目的に、国内5大学（国立3、私立2）の障害学生支援担当教職員へのインタビュー調査を実施した。その内の3大学は発達障害学生支援に関する取り組みで文部科学省学生支援GPを取得、2大学は発達障害学生支援に特化した教職員スタッフを配置するなど、先駆的な実践を行っている。調査にあたっては日本社会福祉学会の調査倫理に準拠した。ここでは、大学名が特定できないように表記する。調査では、支援場면을入学・修学・就職活動場面の3つに分け、それぞれの場面での発達障害学生への支援事例や合理的配慮の有無を聴取した。

<調査対象者について>

対象校	訪問先対応者	実施時期
A（国立）	3名（教員1名、職員2名）	2013年8月
B（国立）	3名（教員2名、職員1名）	2013年8月
C（私立）	3名（教員1名、職員2名）	2013年10月
D（国立）	2名（教員1名、職員1名）	2013年11月
E（私立）	4名（教員1名、職員3名）	2013年12月

※職員とは、障害学生支援の実務を担う「コーディネーター」や「カウンセラー」および障害学生支援部署の大学事務職員を指す。

4. 研究成果

調査によりまず明らかになったのは、現在行っている支援について、どこまでが「合理的配慮」にあたるのかを明確に線引きをして、実践している大学はほとんどないことである。また、仮に合理的配慮として実施するにしても、支援内容や合理性の判断はケースバイケースのため、合理的配慮の詳細なマニュアル化はそぐわないようであった。

一方で、事例を整理・検討していく中で、合理的配慮を検討するにあたって前提となる考え方が4つあることが明らかになった。それは、合理的配慮の内容が①本質的な変更を伴うか、②支援者への負担がかかるか、③パーソナルサービスとの線引きがされているか、

④他者への脅威を与えるかである。以上の 4 点は、先行研究でも指摘されているところであるが（渡部 2007、Johnson 2011、高橋 2012）、実際のインタビュー調査の中でも同様の内容が明らかとなった。

加えて、発達障害学生支援に特徴的な点としては、診断が付いていないグレーゾーン学生に対して、大学側が合理的配慮の提供も含めて、どのように関与、調整を行い、どこまで支援を行うべきかが各大学に共通した課題となっていることが確認された。

なお、詳細な研究成果については、2014 年度の「関西学院大学高等教育研究」に掲載する予定である。

引用・参考文献

Johnson, Kendra (2011) *Accommodations for College Students with Learning and Other Disabilities: What's Reasonable?*

(Retrieved July 26, 2013,

http://www.iecaonline.com/PDF/IECA_Article-Accommodations%20for%20College%20Students%20LD.pdf).

近藤武夫（2013）「キャリア形成・就職活動支援—障害のある大学生の学内インターンシップを通じたキャリア教育実践事例—」平成 24 年度 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク 地域ネットワーク支援事業 障害学生支援教職員研修会 報告書 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEP Net-Japan）事務局 2013. 6. 20.

三原岳（2013）「アメリカの事情と日本の政策動向」大学時報 148 特集 障害のある学生の就学支援の創造、私立大学連盟 2013.

高橋知音（2012）「発達障害のある大学生への支援：大学は何をどこまですべきか（第 20 回大会特集 あらためて問う発達障害児の学習支援：知能・学力・生きる力：一般社団法人日本 LD 学会第 20 回大会教育講演）」LD 研究 21(2) 日本 LD 学会 2012.

渡部テイラー美香（2007）「障害学生へのリーズナブル・アコモデーション」（財）日本障害者リハビリテーション協会情報センター主催研究会 発達障害のある大学生への支援資料 2007 年 11 月 21 日.

共同研究者【50 音順】

鈴木ひみこ（総合支援センターキャンパス自立支援室・コーディネーター）、福田典子（キャリアセンター・主事）、松浦考佑（学外研究者 社会福祉法人 共同の苑 くすのき）、水山えみ（法学部事務室・主務）、宮崎康支（学外研究者）

2013年度高等教育推進センター共同研究助成 報告書

(カテゴリー) 公募研究<高等教育>、⑤高等教育のグローバル化

(研究名称)

学生の多様な形態の留学ニーズに対応した海外協定校開拓に関する共同研究

研究代表者 国際連携機構事務部 澤谷敏行

1. 本研究の目的・概要

わが国の主要大学において、「グローバル人材」の育成が社会的責任となった今日、海外の協定校開拓が急加速している。本研究は、そのような傾向の中で、各校の協定校開拓、留学生派遣の傾向を調査し、一方で学生の留学に対する多様な潜在的ニーズを発見し、様々な形態の留学プログラム開発に繋げていくための課題を明らかにし、より効果的な留学プログラムと有効な協定校開拓を訴え、方策を提示することにある。

実際の研究活動では、共同研究者として国際学部教員と現場の国際交流部門の職員がこの研究プロジェクトに加わり、有識者や他大学へのヒアリング調査、留学に関する学生調査を実施し、協定校開拓の傾向、学生の留学希望の実態分析を行った。またヒアリング調査、インターネット上から入手可能な各大学の特徴から外国人留学生の受入れと日本人学生の海外送出しのインバランス問題解消の課題を明確にし、その課題克服に向けた方策の提示を試みた。

2. 本研究の実施した調査とその方法

1) 「協定校開拓、留学プログラムの傾向」に関するヒアリング調査等

2013年12月17日 在京国立A大学 国際関連センター教授

2014年3月26日 在京私立B大学 国際関連センター所長、
担当副部長、副課長

2014年3月27日 在京私立C大学 国際関連部門の長、
国際関連部門担当の准教授

その他インターネット等による情報収集

なお、A大学教授には大学の国際化を巡る政策動向に係る有識者としてインタビューを実施した。

2) 「留学に関する学生調査」(本学におけるアンケート調査)

- ・ 留学を目指す学生を対象とした調査

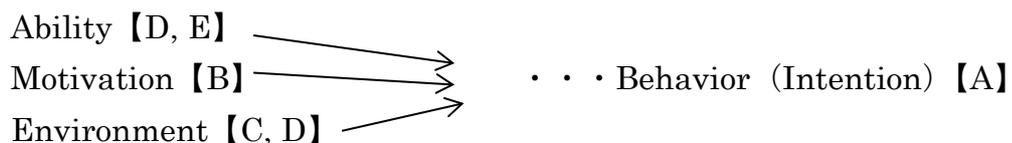
2013年7月5日 総合コース「留学とキャリア設計」回収54人/80人

- ・ 一般学生を対象とした調査
 - 2014年1月8日 X学部2年生ゼミ 回収19人/20人
 - 2014年1月9日 Y学部「キリスト教学Ⅱ」回収188人/230人

- ・ アンケート項目
 - 【A】 留学プログラムへの参加（希望、予定、経験）
 - 【B】 留学する理由・モチベーション・きっかけ
 - 【C】 留学しない理由、または留学に係る不安、障害
 - 【D】 さまざまな能力、経験の有無（言語能力、クラブ・サークル活動、アルバイト、海外経験ほか）
 - 【E】 自身について（GPA、国籍、学年、卒業後の進路等）

- ・ アンケート調査の理論的枠組み
 - ① 留学を考えている学生が実際に留学を実現する過程を、上記のアンケート調査項目に当てはめて示すと以下のようなになる。

Motivation 【B】 ⇒ Attitude 【A-1】 ⇒ 【A-2】・・・Behavior
 ↑
 【C】 Intention
 - ② 「医師が患者の病気を治療する事例」を用いて今回の分析枠組みを簡潔に示したい。病気の治療には「医師免許」がいるほか、その患者を治したいという「モチベーション」が必要である。しかし、これだけでは不十分である。設備の整った「病院」が必要であり、その3つ（能力、モチベーション、環境）のうち1つが欠けても病気を治すことはできない。つまり、Ability（能力）×Motivation（モチベーション）×Environment（環境）という、足し算ではない掛け算の関係性が重要となる。仮にひとつでも0があれば結果は0となる。今回の調査結果を、上の組織行動の理論を援用して分析する際、枠組みは以下のように整理されるだろう。



参考：Icek Ajzen, *Theoly of Planned Behavior/ Theory of Reasoned Action*

3. 本研究の成果

研究の成果は、2014年度『関西学院大学高等教育研究』にて提示する予定である。ここでは、調査から得られた知見の内、主だったものを部分的に紹介しておきたい。

【ヒアリング調査から】

- ・ 交換留学においては、一般に先進国への派遣が超過し、発展途上国からの受入れが超過する。
- ・ 日本人学生の意向、意欲が先進国に偏り、発展途上国には十分に向かない現状がある。
- ・ 留学の阻害要因としてプログラムへの参加費用が高価なことを訴える学生が多いことに鑑み、安価なフィリピン外国語研修を開発したが、必ずしも参加者が集まらない。
- ・ 協定校開拓に際しては、ブランド校との締結だけでなく、学生が能力的に行くことのできるレベルの大学との協定を増やす努力が共通して見られるようになっている。
- ・ 協定校開拓の方針には各大学の戦略が反映されているが、実際には教員間のパイプ、教職員が参加する国際会議での繋がり、加入団体、歴史的な繋がり、といった要素によって協定が締結される傾向が色濃いのは、大学間で共通している。
- ・ 協定校との間の学生の受入れ・送出しのインバランスの解決策は、基本的に大学間で共通しているが、担当教職員レベルでは、ベスト・プラクティスが共有される仕組みが待たれている。

【アンケート調査から】

詳細な分析は現在進行中であるが、「留学を目指す学生」と「一般学生」の間に見られる平均の差の検定から得られた結果を簡潔に述べると以下のとおりである。(有意水準5%で検討)

留学の阻害要因については、コスト・親の反対・言語スキルの不足・海外での学業への不安・就職活動への影響といった要素に、グループ間の差は認められない。

TOEFL/TOEICのスコアやクラブやサークル活動への参加状況といった要素に差はないが、アルバイト経験については、留学を目指す学生の平均が有意に低い。留学や海外旅行の経験は、留学を目指す学生の平均が有意に高い。なお、グループ間でGPAの平均値に有意な差はない。

4. 今後の課題

日本の主要な大学は、「グローバル人材の育成」のため、より多くの学生を世界に派遣していく必要に迫られている。現状、各大学は独自に海外協定校の拡大を図っているが、そのことが国内の大学間の競争あるいは協力に繋がっていない。むしろ、今回の調査を通して明らかとなったのは、学内におけるニーズとのマッチングが課題となっている実情である。

学内的には、学生のニーズが多様化し、変化していく中で、大学がそれらの変化を敏感にとらえて学生のニーズに応えるプログラムを構築していくことや、学生の潜在的ニーズの変化を発見する仕組みの構築、学生のニーズを教育プログラム化した上で協定校開拓に結び付けていくシステムの構築が課題である。

同時に、主要大学においては、たとえば政府や企業が戦略的に重視する国・地域、そして学生に求める能力や経験等を反映する形で、新たな国際教育プログラムの立案や協定校の開拓を進める動きも盛んになっている。社会的な要請を学生に自覚させ、学生の潜在的なニーズを顕在化、あるいは新たなニーズを喚起する全学的な取組みもまた、ミスマッチを埋めていく上で必要となっている。

本研究プロジェクトの計画書においては、国内における有効な国際教育環境の整備という観点から、相乗効果が期待できる日本人学生と外国人留学生の教育の在り方についても提言を行う予定としていた。残念ながら、依然としてわが国の各大学では、受入れと送出しをテクニカルに回すことに忙殺され、受入れ学生と送出し学生が融合された教育の在り方を構想できる段階に至っていないのが現状である。この分野については、引き続き調査を進めていく必要があると認識している。

共同研究者

志甫 啓 (国際学部・准教授)、ジェシー・E・オルセン (国際学部・准教授)、
菱岡洋志 (教務機構事務部・主事)、林喜恵 (国際連携機構事務部・書記)

2013年度高等教育推進センター共同研究 研究成果報告書

研究課題：関西学院卒業生と連携したグローバル・キャリア教育の開発

研究期間：2013年4月1日～2014年3月31日

所属・職・氏名：大岡栄美 社会学部・准教授・大谷信介 社会学部・教授・山田孝子
総合政策学部・教授・根岸紳 経済学部・教授・藤原武弘 社会学部・教授・田中耕一
社会学部・教授・井上一郎 総合政策学部・准教授・小西尚実 総合政策学部・准教授
長友淳 国際学部・准教授・大内章子 経営戦略研究科・准教授

1. 研究の目的

海外留学生数の減少や海外勤務を希望しない者の増加など、若い世代の「内向き志向」が指摘される中、企業の国際展開を担うグローバル人材育成が高等教育の担うべき社会的役割として一層重要性を増している。こうしたニーズを察知し、本学においても国際インターンシップ、中期留学などの多彩な留学プログラムに加え、世界的学習フィールドでの学びを将来のキャリア設計へ架橋する講義が行われている。例えば全学対象の「世界市民論」は、JICAや国際連合、外務省などで活躍する同窓生を講師（ロールモデル）として活用し、国際貢献分野でのキャリア形成に向けたユニークな教育プログラムを提供している。しかしながら、海外での学びを本学卒業生の大半が選択するビジネス分野でのキャリア形成へと架橋する同窓生を活用した教育プログラムは少ない。現在経済学部において現役で活躍中の企業トップ・中堅幹部同窓生を講師とする「キャリアデザインと仕事2」のコースが存在する。しかしながらこのコースは経済学部生を対象とし、その教育効果は限定的である。また国際的なビジネス・キャリアパスの提示を主眼に置いたプログラムではない。

関西学院大学には海外に21の同窓会国際支部があり、活発な活動を展開している。世界のビジネスシーンでユニークな活躍をする関学OB・OGが同窓会支部に多数存在する。にもかかわらず、在学生在学中に同窓生の実体験に触れ、自分の将来のキャリア形成の身近なロールモデルとするような機会は少ない。そこで本研究では、同窓生と連携したシンポジウムの開催を通じ、高等教育をグローバルなキャリア形成へと架橋する、同窓生のキャリアパスの効果的提示法を実践的に検討することを目的とする。

2. 共同研究の動き

以下、研究会の活動を報告する。

- ・ 第1回研究会

日時：4月3日（水） 17:00～18:00

場所：関西学院大学 上ヶ原キャンパス 第1教授研究棟 会議室1

議事：1) 本年度の研究計画

2) グローバル・キャリアシンポジウムについての検討

- ・ 第2回研究会

日時：7月24日（水） 15:00～18:00

場所：関西学院大学 梅田キャンパス 1402

議事：シンポジウム日程・ゲスト講師の候補の決定、プログラム案の作成

- ・ 関西学院大学創立125周年記念シンポジウム「今、伝えたい！未来に羽ばたく後輩たちへ：世界で活躍する関学同窓生からのメッセージ」の開催

日時：11月27日（水） 16:30～19:30

場所：関西学院大学 レセプションホール 参加学生： 参加学生 100名程度

第一部16:50 - 18:00 パネリスト講演

梶田裕弘（関西学院大学 経済学部卒・元関西学院大学同窓会ロンドン支部長）

川内英二（関西学院大学 商学部卒・関西学院大学同窓会バンコク支部長）

第二部18:10-19:30 ワールドカフェ

「グローバル社会の中で求められる世界市民力」

- ・ 第3回研究会（パネリストとの懇親会含む）

日時：11月27日（水） 19:30～21:00

場所：関学会館 研修室

議事：1) シンポジウム振り返り

2) 今後の調査計画

3. 共同研究の成果と課題

グローバル人材として海外で活躍する卒業生を「ロールモデル」として学生に提示するには、活字媒体、講演会など様々な方法がある。しかしいずれのやり方が学生に

とって自らの学びの動機へのフィードバックが得やすいか、といったことはほとんど把握されてこなかった。本研究では、全学を対象とした単発のシンポジウム開催という形式での同窓生のライフストーリーの共有が、どのような教育的効果をもつのかについての検討を試みた。

その結果、以下3点が明らかとなった。第1に、単発のシンポジウムという形式は、問題関心を持つ学生の参加のハードルを低く設定でき、有意義な学びの機会となる。第2に、単なる一方通行の講演会形式をとらず、講演会のあとに「ワールドカフェ」という、参加者同士、パネリストや教員間のコミュニケーションを促す仕掛けを導入したことが、活発な意見交換を呼び起こし、学びの深まりを促す効果があることが明らかとなった。参加者は先輩の体験談から「自分なりの気づき」を得て、「今後の学生生活の目標」や「今しなければならぬこと」などについて熟考し、学生時代の学びをキャリア形成につなげる生き方を学ぶのである。第3に、単発のシンポジウムであったことで、参加学生が非常に多様になった。これは本研究に関わった教員の学部横断的背景を反映した結果でもある。上が原キャンパス（社会学部・経済学部・国際学部・商学部）と三田キャンパス（総合政策学部）の学生の交流は普段余り機会がない。学部横断的なシンポジウムとワールドカフェの開催は、学部の垣根を越え、学生間で大いに刺激を与えあう機会となり、大きな教育効果をもたらした。

またシンポジウム開催時のアンケートでは、全回答者（68名）から今後も海外の企業で活躍する同窓生の講演を聞きたいという要望が寄せられた。また同窓生側も後輩たちに自分たちの経験を受け継ぎたいという協力意識非常に高かった。そのため教員には双方のニーズをマッチングし、キャリア教育を開発するコーディネイト機能が求められている。今回のシンポジウムでは、招聘した講師が男性・企業トップに偏ってしまった。若手、中堅社員、男女バランスなどを考えた講師の人選により、学生には多様なキャリアパスの提示が可能になる。教員は学部の垣根を越え、他学部の教員、校友課、CIEC、キャリアセンターなど、学内の多様な資源と連携することで、コーディネイト能力を一層強化する必要があるだろう。以上、本研究からは学生にとって身近な「卒業生」という人的資源を活用したキャリア教育を高等教育法の一つとして確立することには大きな教育効果があることが明らかになった。その汎用性の高さがキャリア教育についての学部を越えたFDとしての成果につながることを期待したい。

2013 年度研究助成報告「アクティブ・ラーニングの記述と評価のためのフォーマットの開発」

高等教育推進センター 武田俊之

1. 背景と目的

中教審答申において、アクティブ・ラーニングは「大学教育の質的な転換」の方策として提示された。中央教育審議会（中教審）において、アクティブ・ラーニングは、「双方向の講義、演習、実験、実習や実技等の授業を中心とした課題解決型の能動的学修」として定義されている。

アクティブ・ラーニングの理念と多様な教育実践を接続して、比較や検証をおこなうためには、学習成果やプロセスの質的量的な評価をおこなうための基盤を開発することが必要である。本研究の目的は、実際のアクティブ・ラーニングの実践を記述することを通じて、多様な学習活動を理解・評価するためのフォーマットを開発することである。

研究の経過および成果の概要

本研究では、1) 事例を収集、整理することによってアクティブ・ラーニングとはどのような活動かの探求 2) アクティブ・ラーニングを記述する方法の開発をおこなった。1 においては、文献等の整理とともに、ワークショップ、研究会を開催した。2 は、学習経験を記述する Tin Can API について調査をおこない、アクティブ・ラーニング記述をおこない、システムおよびデータの試作、試行をおこなった。

2 アクティブ・ラーニングの探究

2.1 アクティブ・ラーニングの事例の整理

日本国内でおこなわれているアクティブ・ラーニングの授業の事例の整理をおこなった。ソースは、国内文献やアクティブ・ラーニング実践の事例報告などである。

2.2 アクティブ・ラーニング・ワークショップの開催

以下のように大学教員を対象にアクティブ・ラーニング・ワークショップを開催した。

タイトル：アクティブ・ラーニング・ワークショップ

講師：武田俊之、内田啓太郎（高等教育推進センター）

日時：2013年9月11日（月） 14時から17時

場所：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス第1PC教室

参加者：19名

このワークショップでは、「アクティブ・ラーニング」について、その方法をためしながらかえられるよう計画した。手順は図1の通りで、アクティブ・ラーニングに関する短い文書を分担して読み、ジグソー法によってそれぞれの理解を持ちよって深め、マインドマップによって発想を広げた上で、三角ロジックを使ってコンテンツにまとめた。

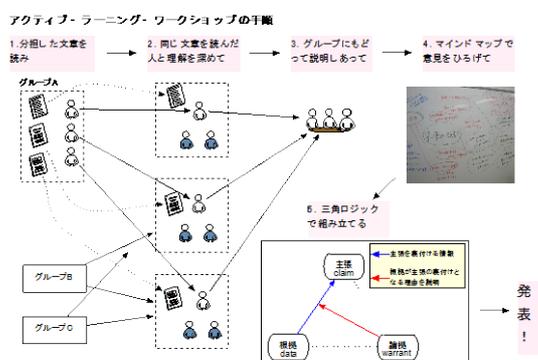


図1 アクティブ・ラーニング・ワークショップの手順

2.3 初等教育におけるアクティブ・ラーニング

初等教育では高等教育以上に主体的な学びが重視されている。国際バカロレアをベースにしたテーマ学習を実践する NPO 法人東京コミュニティスクールの市川力校長を招いて、研究会およびワークショップをおこなった。

研究会：テーマ学習の記述と評価

日時：3月14日（金）

13時30分から16時40分

場所：大阪梅田キャンパス 1402 教室（14階）

講師：市川力（NPO 法人東京コミュニティスクール）

参加者：5名

週3回6週間にわたってテーマを探求する学習活動およびその活動の記述・評価方法について講演していただいた。また、初等教育におけるアクティブ・ラーニングが高等教育に示唆するものについて議論をおこなった。

ワークショップ

あるテーマ学習（ミッションは学校を詳細する冊子「学考」の編集）において、制作した冊子、子どもたちの発言をすべて書きとめた模造紙（メタメタマップ）の写真、教師のふりかえり、見学者の記録などの探究学習の軌跡から、子どもたちがなにをどのように学んだかを推測するワークショップをおこなった。

日時：3月15日（土）

14時00分から18時00分

場所：大阪梅田キャンパス 1402 教室（14階）

講師：市川力（NPO 法人東京コミュニティスクール）、武田俊之

参加者：12名

3. Tin Can API に関する調査とシステムおよびデータの試作

3.1 Tin Can API とは

Tin Can API (Experience API)¹は、学習者の経験の軌跡 (learning traces) を収集するための仕様である[4]。SCORMを策定したAdvanced Distributed Learning (ADL) が、eラーニングだけではなくオフラインの学習活動も記述可能な仕様として、Tin Can APIを採用した。

さまざまなシステム (クライアント) で生成・測定された学習軌跡のデータは、Tin Can API を通じて Learning Record Store (LRS)に保存される。これはデバイス、クライアント、ブラウザ、プログラム言語などに依存しない。学習支援システム (LMS)、eポートフォリオやその他の学習支援ツール、電子教科書などのさまざまなクライアントが、JSON形式でLRSとデータを入出力する (図1)。

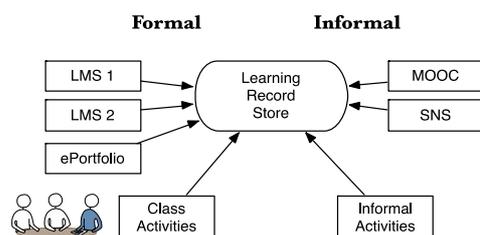


図 2 Tin Can Architecture

Tin Can API では、学習の活動におけるイベントを、Actor-Verb-Object からのステートメント (たとえば、“Sally experienced ‘Solo Hang Gliding’”) の連鎖として、JSON形式で表現する。これらに用いられるボキャブラリは、TinCan のレジストリにおいて定義されて URL があたえられている。さらに、Result フィールド、Context フィールド、Attachments フィールドなどを用いて、詳細にイベントを記述可能である。

3.2 アクティブ・ラーニングの学習活動の記述

¹ <http://tincanapi.com/>

クロス・メディアなアクティブ・ラーニングと Tin Can API で記述するために、図 3 のような枠組みを作成した。ここで、学習活動は以下のようなイベントとして記述される。

- (1) 個人の学習は活動の連鎖である。
- (2) 活動には 1 つ以上の目的が存在する。
- (3) 活動には 1 人以上の参加者がいる。
- (4) 参加者それぞれは 1 つ以上の行為をなす。
 - (a) 参加者は、学習のためのリソース（テキストなど）を利用する。
 - (b) 参加者は、アーティファクト（成果物）を作成する。
- (5) 活動は他の参加者と協力しておこなわれる場合がある
- (6) これらの活動は、映像や音声などさまざまな形式のログとして記録される。

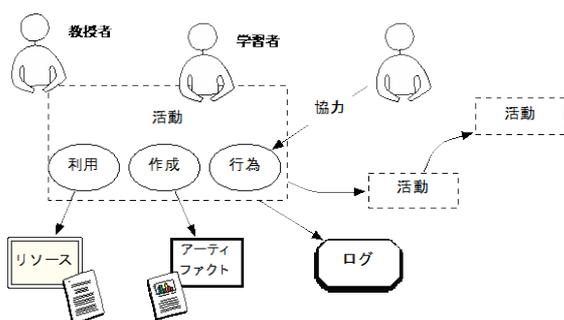


図 3 アクティブ・ラーニングの活動モデル

3.3 テキストの構文解析による主語と動詞の抽出

いくつかの授業において、学生がなにをおこなったかを書いた毎回のジャーナルおよび2で収集した資料を日本語構文・格解析システム KNP によって解析、主語、動詞等の格構造を抽出した。この結果は、現在のところ試行にとどまっている。今後、ボキャブラリの整理によって、解析精度を向上させることが必要である。

3.4 今後の課題

Tin Can を拡張して、アクティブ・ラーニングを記述することによって、学習

活動におけるイベントを計量・測定することができる。しかし、それを日常の教育実践で用いるためには、(1) Tin Can における Activity と Verb の拡張と標準化 (2) 実際のアクティブ・ラーニング活動から LRS へのフロー設計のシナリオの検討など、いくつかの課題が存在する。

4. 研究発表

本研究による研究発表は以下の通りである。

武田俊之. (2013) . アクティブ・ラーニングの記述と評価のためのフォーマットの開発. 大学 ICT 推進協議会 2013 年度年次大会論文集